

転換期の軽種馬産業における農協の地域マネジメント機能

—北海道日高の地域産業分析—

学位論文内容の要旨

わが国の軽種馬生産の主産地である北海道日高地域は、軽種馬関連産業が多数集積しており、単なる一馬産地ではなく軽種馬産業地域として地域社会に深く根ざしている。それゆえ、現在進行している馬産不況の影響は、一産業の問題のみならず、日高地域全体に深刻な影響を及ぼすこととなる。このような関連産業は、家族経営層を標的市場として成立しているため、上層経営による販売面の独占と輸入競走馬の増加により、家族経営層の淘汰が進行することは、地域社会としても地域産業としてもその存立を危うくするのである。また、市場開放・国際化が急速に進展し、大資本・企業経営が急成長している日高地域の軽種馬産地は、まさしく日本農業が直面する諸問題を先駆的に体現しており、そこでの家族経営の存立とそれに果たす農協の役割を見出すことは、日本農業の明日を占う意味でも重要な意義を有する。

そこで本論文では、日高地域における軽種馬産業の形成過程とその構造を解明した上で、そこでの家族経営の存立とそれに果たす農協の存在意義を明らかにすることを課題としている。このために、まず、日高地域における軽種馬産業の形成過程とその要因を明らかにしている。次に、その関連性と市場規模を示し、現在の国際化に対応した構造転換の到達点を示している。その上で、企業経営の寡占化の実態と家族経営の限界を示し、それに対する農協の新たな地域マネジメント機能について検証を行っている。

第1章では、軽種馬の生産物としての特質を需要面及び供給面から整理し、さらに欧米先進国の軽種馬生産構造と比較検討することで、日本の特質を明らかにし、後の分析の予備的考察としている。欧米では経営部門の分業化が進み、階層的にも分化し棲み分け構造が形成されているが、日本では全ての経営が欧米の上層経営と同じ経営方式を志向している。しかし、その負担を補うような制度や助成が機能していないことが日本の軽種馬生産の最大の特徴である。

第2章では、日本の軽種馬産業の特質と日高地域の産業的特質を両側面から捉えることで、日高地域における軽種馬産業の位置付けを行い、その中での軽種馬関連産業の枠組みを提示している。日高地域には日本の軽種馬産業における生産主体(76.0%)・生産財(繁殖牝馬 71.6%、種牡馬 69.1%)・関連施設・関連団体の大部分が集積している。また、日高の域内産業及び日高の農業に占める軽種馬の位置付けは、生産額・就業者でみても極めて高い。このように軽種馬生産に特化した地域において、多様な関連産業の集積がみられる。

第3章では、日高地域における軽種馬産業の形成過程を明らかにしている。ここでは、生産主体・生産財の域内蓄積とそれによる産地形成過程を示し、その要因を示している。さらに、産地の成熟段階に伴う生産体系の高度化と生産主体の発展により、軽種馬生産を基軸とした地

域産業形成が図られたことを明らかにしている。

成長期（1955～73年）においては、日本競馬の復興により競走馬需要が拡大をみせ、さらに、日高地域は、基本法農政の選択的拡大路線から外れる中で、地域資源である馬を活用した軽種馬生産への転換を果たしている。これを可能にしたのが、大手牧場からの生産資本財の提供・共同所有であり、軽種馬専門農協からの生産財・サービスの供給である。

成熟期（1974～91年）においては、生産過剰の下で、馬産の量から質への転換が行われ、さらに、80年代後半の円高・バブル景気の下で、高額種牡馬・繁殖牝馬の輸入が相次ぎ、それにより産地では欧米並みの生産財が所有され、それに対応した飼養技術の確立がもたらされている。このなかで、競走馬商社による種牡馬産業を中心に民間の軽種馬関連産業が形成されている。

現在の再編期（1992年～）は、バブル崩壊による馬産不況と競馬の国際化による構造転換が進んでいる時期である。生産者・繁殖牝馬の淘汰が進展し、企業的経営層の販売・競争面、種牡馬事業における寡占化状況が起きている。また、産駒販売不振の下で、育成牧場への転換が進み、産地育成が定着している。この産地育成の転換に対応した関連産業が形成されていることを明らかにしている。

第4章では、各関連産業への事業体調査のデータを用い、各市場ごとの受取事業体、支払主体（生産者・馬主）の関係を整理することで、軽種馬産業の事業規模・市場規模・就業規模とその構造的特質を明らかにしている。日高地域の軽種馬産業は664億円の規模であり、うち関連産業が26.5%を占めている。これらは育成部門との関係で成立しており、産地育成全体の市場規模（113億円）は、日高の軽種馬粗生産額の減少分に相当する。このことから産業構造の転換により、産地規模を維持・発展させていることを示している。

第5章では、以上の構造転換に対し生産主体がいかに対応しているのかを階層的に説明している。投資行動と借入金負担の分析から、家族経営層が個別単独で存立することの困難性を示し、地域レベル、産業レベルでの対応の必要性を提示している。一部の企業経営層が寡占化する中で、家族経営層においては、質の向上、産地育成の導入のための投資と借入金負担が増加し、経営構造が極めて不安定であることを示している。

第6章では、家族経営層を組み込んだ農協の地域産業戦略とそれに対応した事業展開に注目し、その意義について考察を行っている。農協は、個々の牧場が自己完結的に投資を拡大し、それを農協金融が補完することは今後困難であるとの認識に立ち、金融事業方式の改革、地域レベルでの投資への転換という地域産業再編の方向を打ち出している。

金融事業に関しては、シンジケートのような高額な長期貸付を農協独自で対応することが困難であるため、連合会（北信連）との事業分担を進めている。これは、農家の大規模・法人化や関連事業への参入が進展する中での、農協金融事業における農協と連合会の新たな事業方式である。

農協による地域レベルでの産業投資に関しては、個別のシンジケート所有ではなく農協出資の農事組合が種牡馬を所有することで種付に関する負担を軽減している。また、農協による産駒取引市場の開設とそこでの販売を目的とした育成専門牧場の創設を支援し、軽種馬流通構造を改革している。さらに、離農転換層に対しては大手牧場の中期育成部門に組み込むことで軽種馬産業内の雇用を実現し、債権の回収も可能となっている。

これらは、指導金融事業を梃子とした農協の地域産業戦略であり、この背景には、農協が軽種馬産業における家族経営層の存立の必要性を認識し、多様な担い手層による地域再編の方向を示すことで、異質化した組合員の同意を得たことがある。

以上を踏まえ、終章では、軽種馬産業地域の農協は、日本の農協が全体的に事業の縮小・再編に陥っているの対し、組合員ニーズに対応した事業拡大を行っている点を評価している。具体的には、農協が地域産業全体を見据えた方向性を提示することで、企業的経営層、家族経営層など多様化する組合員を事業範囲に組み込むことが可能となり、それに対応した独自の指導金融方式の構築と、産地単位での投資への転換によって、地域産業のマネジメント機能を果たし得ること提言している。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 太田原 高 昭
副 査 教 授 出 村 克 彦
副 査 教 授 黒 河 功
副 査 助 教 授 坂 下 明 彦

学 位 論 文 題 名

転換期の軽種馬産業における農協の地域マネジメント機能

—北海道日高の地域産業分析—

本論文は、序章、終章を合わせ8章からなる総頁数173ページの和文論文である。図68、表138、和文207の引用・参考文献を含み、他に参考論文8編が添えられている。

本論文は、国際化・馬産不況の下で転換期を迎えている日高地域の軽種馬産業を対象に、家族経営の存在形態とその存立に果たす農協の地域マネジメント機能を明らかにすることを課題としている。世界的な市場再編が進む中、日本においてもグローバル化の波が押し寄せており、早期から国際化の影響を受けてきた軽種馬産業は急速な構造転換を遂げている。これは、経営階層の二極化、生産段階での分業化の進展として表面化しており、生産者の大多数を占める家族経営は存続の危機に立たされている。さらに、日高地域では、この家族経営層を標的市場とした多種多様な関連産業が存立しており、家族経営の解体は地域経済そのものを崩壊させることに繋がるとして、農協の役割に注目している。

以上の序章を受けて、第1章では、欧米軽種馬先進諸国との比較から日本の軽種馬生産の構造的・制度的特質を分析している。馬事文化としての位置付けが低く競走馬に特化している日本の軽種馬生産は代替性が低く、また生産は家族経営によって担われており、欧米とは構造的な相違が存在することを指摘している。

第2章では、日本の軽種馬生産の地域的な特質として、日高地域への極度の集積とそれによる関連産業の形成がみられ、地域として軽種馬への依存度が高いことを示している。

その上で、第3章では、日高地域における軽種馬産業の形成要因と農協の事業構造について分析している。日高地域では、1960年代に軽種馬生産への転換が行われ、それを支援してきたのが軽種馬専門農協の市場・種牡馬事業であった。さらに、1970年代以降の生産過剰、活馬輸入自由化の下で質的な転換が図られ、これを資金面で補完してきたのが地域

の総合農協であった。この支援により軽種馬経営が発展する中で、階層分化が進み、上位層が設立した競走馬商社などの関連産業が成立し、農協の事業基盤を侵食するようになったとしている。

第4章では、このような日高地域における軽種馬関連産業の規模と構成を各事業体の実態調査により得られたデータをもとに解明し、農協事業との競合関係を数量的に明らかにしている。軽種馬産業の規模は664億円と推計され、日高の農業粗生産額を大きく上回っている。しかし、事業体別シェアで見ると、一部の企業経営層とその商社部門による寡占状況が広がっていることが示されている。

第5章では、このような軽種馬産業の生産主体に関して、全戸アンケートと実態調査をもとに、階層性を考慮した投資行動、経営展開の方向性に関して分析を行っている。企業の多角経営層が自己経営内で完結的な生産体系を構築しているのに対し、家族経営層は借入金に依存した無理な投資を行っていることが示されている。

第6章では、家族経営層が単独で投資を続け、経営部門を拡張することの困難性が指摘され、農協を中心とした地域マネジメント体制の中での協業化の推進について分析がなされている。軽種馬経営の資金の供給源である総合農協は、指導金融を徹底することで、個別の経営内容を把握し、それに対応した経営展開の方向性を提示している。経営部門を専門特化させ、分業化を推進し、家族経営層同士による地域内連携を構築し、企業経営グループに対抗していくという方向である。具体的には、農協と生産者の共同出資の種馬場を設立することで、個別に所有することの難しい種牡馬部門を地域的に保有し、種付料の域外流出を抑制している。また、流通・販売面においても専門農協と事業連携を進め、経営形態の多様化による販売時期・形態の分散に対応した市場の多様化を推進していることが明らかにされている。

終章では、以上を総括し、日高地域での軽種馬産業の存立のためには総合農協の指導金融事業を梃子とした総合・専門両農協による地域マネジメント機能が必要であり、その地域合意が形成されていることを指摘している。

以上、本論文は日高地域における軽種馬産業の形成論理と家族経営の存立構造を地域産業論の立場から明らかにし、その存立に果す農協の機能と存在意義を提起した先駆的研究であると評価することができる。よって審査員一同は、小山良太が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。